

環境問題の変遷(未定稿)

資料VII-7

	1950～1960年代	1970年代	1980年代	1990年代前半	1990年代後半	2000年代
環境にかかわる動き	62 レイコルカール「沈黙の春」 55 イタイタイ病発生 56 水俣病発生 60 四日市公害深刻化(せんそく等) 65 第二水俣病発生(阿賀野川) 67 公害対策基本法 68 新潟水俣病、四日市公害訴訟 69 「公害白書」発行 69 各種環境基準設定(～70年代半)	71 ラムサール条約採択(湿地保全) 72 ローマクラブ「成長の限界」環境宣言 72 国連人間環境会議「人間環境宣言」(ストックホルム) 72 世界環境デー制定 72 国連環境計画(UNEP)設立 73 ワシントン条約採択(絶滅危惧種の保存) 74 フロンによるオゾン層破壊の可能性指摘 70 光化学スモッグ被害東京で顕発、ばいじん、SOx、大気汚染 70 第64回国会(公営国会)で14の公営関連法案可決 71 コミ戦争 71 環境庁発足 72 自然環境保全法 73 公害健康被害補償法 73 省エネ法	82 ナイロビ宣言 85 南極上空オゾンホール発見 85 オゾン層保護のためのウィーン条約採択 86 チェルノブイリ原発事故 87 プラントラント報告(持続可能な開発) 87 モントリオール議定書採択(オゾン層破壊物質を規制) 88 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)設立 88 オゾン層保護法	92 地球サミット 環境と開発に関するリオ宣言採択 アジェンダ21採択 気候変動枠組条約採択 生物多様性条約採択 森林原則声明採択 92 バナーゼル条約発効(有害廃棄物の越境移動を規制) 94 砂漠化対処条約採択 91 リサイクル法 92 自動車Nox法 93 環境基本法	96 ISO14001制定・発行 96 コルボーン「奪われし未来」環境ホルモンの紹介 97 京都議定書採択(COP3) 97 ナボトカ号重流出流事件	00 バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書採択 01 POPs(残留性有機汚染物質)に関するストックホルム条約採択 02 持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグサミット) 00 循環型社会形成推進基本法 00 グリーン購入法 00 食品リサイクル法 00 建設リサイクル法 02 自動車リサイクル法 02 自動車リサイクル法 02 新地球温暖化対策推進大綱決定 02 地球温暖化対策推進法改正
経済・社会の動き	56 国連加盟 56 経済白書「もはや戦後ではない」 60 国民所得倍増計画 60 全国総合開発計画 62 首都高直通「マイカー元年」 64 東京オリンピック 64 東海道新幹線開通 65 名神高速道路全線開業 66 わが国の人口1億人突破 69 東名高速道路全線開業	71 ニクジンジョック 72 日本列島改造論 73 福祉元年 74 狂乱物価 75 戦後生まれ過半数、出生率2人割れ 75 山陽新幹線開業 78 成田空港開港	80 米初のスペースシャトル打上げ 85 プラザ合意 87 ブラックマンデー 87 世界人口50億人突破 89 ベルリンの壁崩壊 90 欧州で「緑の党」結成の動き 80 自動車生産台数世界第一位 82 東北、上越新幹線開通 84 平均寿命が男女共世界一に 88 青函トンネル開通・瀬戸大橋完成 ○円高 ○バブル発生(地価高騰、株価高騰)	91 湾岸戦争 91 ソ連崩壊 95 WTO発足 91 出生率1.57ショック 94 韓国航空墜落開港 ○バブル前壊(株価暴落、地価下落、リストラ) ○規制緩和 90 海外旅行者数、年間1,000万人に 92 週休2日制度の定着、学校週5日制開始 93 冷害による農作物の大凶作 94 猛暑による水不足	96 欧州、狂牛病パニック 97 アジア通貨危機 98 ロシア危機 99 ユーロ発足 95 阪神淡路大震災 95 地下鉄サリン事件 97～98 金融危機 (97 山一・拓殖破綻) (98 長崎・日鋼国有化) 98 明石海峡大橋開通	00 世界人口60億人突破 01 米同時多発テロ事件 03 イラク戦争 03 SARS拡大 04 拡大EU ○ITバブル崩壊 01 構造改革 02 狂牛病 04 鳥インフルエンザ ○金融再編 ○「失われた10年」 00～02 ハンコン・インターネットの利用世帯、携帯電話の利用者が50%を超える 03 デジタル家電新三種の神器(3D)
【参考】主要経済指標(日本)	1960年 21.4%	1970年 17.9%	1980年 8.4%	1990年 7.7%	1995年 1.4%	2000年 0.8%
経済成長率(名目)	1960年 16.0兆円	1970年 73.3兆円	1980年 241.0兆円	1990年 440.1兆円	1995年 496.9兆円	2000年 511.5兆円
名目GDP	360円	360円	301円	242円	99円	112円
対円ドル相場	0.3兆円	0.7兆円	▲0.2兆円	▲2.6兆円	12.0兆円	6.5兆円
経常収支	—	—	—	—	—	—

(出所)「平成15年版環境白書」(環境省)、「環境社会学」(有斐閣ブックス)、「飯島伸子編」,「第7回『日本人の意識・2003』調査報告書」(NHK放送文化研究所)等をもとに作成。

VIII 「実像」把握⑧、⑨ 公共部門 平成16年5月25日(火)、6月1日(火)

加藤淳子 東京大学大学院法学政治学研究科教授
宮本太郎 北海道大学法学部教授
山脇直司 東京大学大学院総合文化研究科教授
武川正吾 東京大学大学院人文社会系研究科助教授
広井良典 千葉大学法経学部教授

1. データ等からみた「公共部門(経済・財政)」

- 戦後の日本経済については、戦後の混乱期を除き、「高度経済成長期(1950年代半ば～1970年代前半)」、「安定成長期(1970年代半ば～1980年代)」及び「バブル崩壊以後(1990年代以降)」の3期に区分される。〈資料Ⅷ-1〉

(1) 高度経済成長期における経済・財政の特徴

- 高度経済成長期には、平均10%近くに及ぶ実質経済成長を遂げ、米国に次ぐGDP世界第2位の地位を占めるまでに至った。

その背景としては、①労働力人口の増加、②「人口ボーナス(豊富な若年労働力と相対的に少ない被扶養人口(特に子供)の組み合わせ)」、③高い家計貯蓄率の継続、更には、④産業構造の変化(第一次産業から第二次産業、第三次産業へ)とこれに伴う雇用者化の進行、「日本型雇用慣行」の定着、⑤都市部への大規模な人口流入とこれに伴う世帯数の急増、⑥耐久消費財の急速な普及、⑦設備投資の急増等の諸要因があいまって、長期にわたる高度経済成長が実現した。

この間、「経済の右肩上がり」が続く中で、所得水準の平準化、社会的流動化が進み、いわゆる「一億総中流意識」が醸成された。〈資料Ⅰ-1、Ⅱ-1～7、Ⅳ-1～7、Ⅷ-2～8〉

- 財政面においては、歳出規模は公共事業関係費、社会保障関係費等の増加により拡大基調にあったが、高度経済成長に支えられた自然増収によって賄われ、いわゆる「均衡財政」が保たれた。〈資料Ⅷ-9～13〉
 - なお、いわゆる「40年不況」を背景に1965年度に歳入補填債が発行され、更に、1966年度からは建設公債が発行されるようになった。
 - この間、国民負担率は20%台前半で、租税負担率は18～19%程度で推移。〈資料Ⅷ-14、16～18〉

(2) 安定成長期における経済・財政の特徴

- 高度経済成長は1970年代半ばまでに終焉し、固定相場制度から変動相場制度への移行、二度にわたるオイルショック等を経て、1980年代末頃までの間、平均実質成長率4%台という「安定成長」を経験した。いわゆる「追いつけ追い越せ型の政策（キャッチアップ・ポリシー）」が終焉した時期である。

その背景としては、1970年代半ばを境に、①出生率の人口置換水準（2.08程度）以下への低下と「人口ボーナス」の縮小、②家計貯蓄率の低下、③都市部への人口流入の鈍化、④世帯数の増加率の低下等、構造的変化が発生したことが挙げられ、「安定成長期」を通じてこの変化が継続した。一方、この時期、経常収支の黒字化が定着・拡大し、わが国は「輸出大国」と呼ばれ、「Japan as No. 1」と称されるようになった。〈資料Ⅰ-1、Ⅴ-9、Ⅵ-5、Ⅷ-2～5〉

- 1985年のプラザ合意後の円高や金融緩和等を背景に、地価、株価が急騰し、いわゆる「バブル」が発生、一種の陶醉（ユーフォリア）状況が生じた。また、この時期、北米を中心としてわが国からの対外直接投資が増加した。〈資料Ⅵ-7〉

- 財政面においては、「福祉元年」（1973年）以降社会保障関係費が急増する一方、高度経済成長期のような税収の伸びが見られず、1975年度以降、特例公債の大量発行が始まった。

その後、年金、医療等の制度改革や三公社の民営化等歳出の節減合理化が進められ、バブル景気による税収増等とあいまって、1990年度に特例公債依存からの脱却を達成した。〈資料Ⅷ-9～13〉

- この間、国民負担率は、25.7%（1975年度）から38.2%（1990年度）に上昇し、租税負担率も18.3%（1975年度）から27.6%（1990年度）に上昇した。〈資料Ⅷ-14、16～18〉

(3) バブル崩壊後の経済・財政の特徴

- 1990年代以降においては、「バブル崩壊」（地価、株価の急落）、いわゆる不良債権問題の深刻化等に直面し、プラス成長とマイナス成長を交互に経験した。総じて、この時期、経済成長率は大幅に低下し（平均成長率1%程度）、「失われた10年」という言い方が定着した。金融不安や大企業の倒産が生じ、リストラ、不登校・ひきこもり、ジャパン・パッシングといった言葉が流行し、「ぼんやりとした不安」に覆われた時期でもあった。

こうした中、①人口減少に伴う労働力人口の減少、②「高齢化」に伴う「人口ボーナス」の消失、③家計貯蓄率の更なる低下、④「日本型雇用慣行」のゆらぎ等が生じ、高度経済成長を支えた構造的な諸条件がほぼ消滅した（いわゆる「右肩上がり経済」の終焉）。また、部門別の資金過不足の状況をみると、家

計部門の資金余剰が減少²⁰し、非金融法人企業部門の資金余剰が拡大する中で、一般政府部門の資金不足が拡大している。〈資料Ⅱ-1～7、Ⅷ-2～8〉

- 高齢化等を背景とする「所得のジニ係数」の若干の上昇、社会的流動化のトレンドの鈍化等、分配面で変化の兆しが見られる。高度経済成長期に醸成された「一億総中流意識」のゆらぎが見られる一方で、「機会の平等」を比較的強く志向する傾向が一般に見られる。〈資料Ⅳ-2、3、6～9〉
- 一方、冷戦の終結、グローバル化・IT革命の進行等により世界の政治・経済・社会の枠組み自体が大きく変動し、わが国の外的条件が変わった。こうした中で、わが国においては、プラザ合意以後、貿易や対外直接投資の面で、「日本から海外へ」という形での国際的な結びつきが強まった。1990年代後半以降は、所得収支の黒字幅の拡大、対内直接投資の増加、特許等使用料の対外的受払の黒字化等、「海外から日本へ」という形での国際的な結びつきも見られ、国際的な相互依存関係が深化した。地域的にはアジアとの相互依存関係が深化している。〈資料Ⅵ-4～8〉
- バブル崩壊以降、経済が長期低迷する中、累次にわたり経済対策が実施された。大規模な減税措置や景気低迷を背景に税収が減少するとともに、予想をはるかに上回る高齢化（少子化及び長寿化）の進行を背景に社会保障関係費が急増した。これらにより、財政赤字が急激に膨張し、財政事情は主要先進国中最悪の水準に陥っている。〈資料Ⅷ-9～13〉
 - 2004年度一般会計予算（国）においては、公債依存度は44.6%、一般会計税収が一般会計歳出に占める割合は50.8%。国及び地方の債務残高（2004年度末）は対GDP比143.6%に上ると見込まれている。
 - 国民負担率及び租税負担率は、1990年代以降低下傾向（国民負担率は、1990年度の38.2%から、2004年度の35.5%に低下。租税負担率は、1990年度の27.6%から、2004年度の21.1%に低下）。財政赤字を加えた潜在的国民負担率は45.1%。〈資料Ⅷ-14～18〉

2. 有識者からのヒアリングの概要

加藤淳子 東京大学大学院法学政治学研究科教授
『逆進的課税と政治』

- OECD諸国の税制改革の動きをみると、1970年代以降、所得課税ベースの縮小や累進税率の名目化が政治問題化し、それを受け1980年代には、課税ベースの

²⁰ 2003年度（速報値）の家計部門は、資金余剰から資金不足に転じた（対名目GDP比▲0.4%）。

拡大、税率構造の単純化、限界税率の引下げを内容とする改革が行われた。このように同じような考え方で税制改革が行われたにもかかわらず、現在の各国の税構造をみると、税収構造や総課税負担水準は収斂しておらず、多様な姿となっている。

- 一般には、高い所得分配の平等を達成した福祉国家は、「累進的課税」（所得課税等）に依存すると理解されているが、実際には、高水準の公共支出を賄うために付加価値税に依存する傾向が見られる。
 - 北欧（デンマークを除く）やベルギー等総課税負担が重い国では、消費課税や社会保険料等累進的でない負担に依存している。
 - 広い課税ベースに対する定率的な課税は、中立性、簡索性の面で優れていることから、政治的圧力に抵抗しやすいという利点がある。

- 総課税負担の大きさ及び付加価値税に対する依存の強さは、政治的には付加価値税を導入するタイミングによって左右されている。こうした意味において、福祉国家の税財政構造の形成には「経路依存性」が存在すると考えられる。
 - 北欧等に見られるように、政府も有権者も将来の国民負担の増加を懸念しなかった高度経済成長期には、付加価値税の導入によって福祉国家の財政基盤を築くことが容易であった。こうした国々においては、その後、財政赤字が問題化した場合であっても、福祉国家維持に対する支持を中間層を含めた多数の者から獲得しやすかったと言える。

- 日本は、高度経済成長期に付加価値税の導入ができず、先進国の中でも総課税負担が極めて低い状況にあるが、他の国の経験を見ると、むしろ現在、総課税負担が低いことから、かえって歳入強化について国民の理解を得にくい状況にあると私は考える。

こうした困難な状況下で、参考となる事例として、経済危機の下で、規制緩和等の総合的な政策パッケージの中において10%の付加価値税を導入したニュージーランドの経験があげられる。

宮本太郎 北海道大学大学院法学研究科教授
『福祉国家の類型と動態 近年の研究動向から』

(1) G・エスピン-アンデルセンの「三つの福祉レジーム」

- デンマークの学者で『福祉資本主義の三つの世界』等の著者であるG・エスピン-アンデルセンは、福祉国家と家族・労働市場との相互関係に着目して、福祉国家の三類型を提示した。〈資料Ⅷ-19、20〉
 - 「自由主義レジーム」（例えばアメリカ）は、家族・市場・政府のう